

「新興経済国市場参入対策に関する調査研究」

ブラジルにおける家電生産販売、産業インフラ関連機器等の市場状況と我が国機械企業の市場参入戦略
委託先の公募について

平成 21 年 7 月 29 日

日本機械輸出組合

通商・投資グループ

1. 調査の背景及び目的

世界経済危機下にあってブラジルは比較的その影響が小さく、1 億 9000 万の人口、豊富な天然資源等に恵まれ中長期的な成長余力が高いと言われ、今後、自動車、電気・電子産業及び産業インフラ整備分野で新たな事業機会が期待出来、またメルコスールの核として、今後の中南米の地域経済拡大の鍵を握る国である。

特に、中間所得層の増加で消費が拡大し、電気・電子製品の生産活動が活発化したマナウス・フリーゾーンの動向、自動車・関連部品、電気機器、新エネルギー関連等の広い業種に渡る新規投資案件や道路整備等の政府公共事業も多く、これらを背景にブラジルの精密機器、電子・電気機器、新エネルギー関連等の市場実態や事業環境を把握し、中長期的な観点から、我が国機械企業の市場参入の可能性、課題、販売戦略等を検討することは重要である。

特に中間報告については、現在の世界の需要減、企業間の熾烈な競争の下、市場への迅速な参入・獲得が重要であり、全体の報告書のとりまとめに先んじ、組合員に対し最新情報を迅速に提供する必要がある、3～4ヶ月以内を目途にとりまとめ、実施する。

2. 調査項目

ブラジルにおける経済・産業政策やエネルギー政策を把握し、家電の生産販売、産業インフラ関連機器等の市場実態について調査する。また、複雑な物流状況、卸売業者・小売業者の関係等の流通・販売に係る状況や課題について情報収集・分析を行う。

調査項目

① ブラジルにおける経済・産業及びエネルギー政策動向

i. エネルギー政策（新エネルギー、省エネルギー、CDM 関連政策等）

ii. 産業政策等

②家電・産業インフラ関連機器等の市場状況

i. 品目別シェアの状況（白物家電、AV 機器等のシェアの状況及び中期の需要動向）

ii. 他国機械企業の動向（参入企業、競合状況、成功要因の分析等）

iii. 日本製品のブラジル市場における位置付け（外国企業、特に韓国企業との対

比)

③ブラジルにおける事業環境

i. マナウス・フリーゾーンの状況

○制度、企業立地動向、企業活動の実態（過去からの推移等）

○今後の方向性（課題と発展の見通し）

ii. 部品の現地調達の可能性

○日本及び他国の機械企業の部品の調達状況

○日本及び他国の機械企業のブラジル進出の状況（部品メーカーに対する政府の産業政策、インセンティブの状況、日本からの部品メーカー帯同の可能性 等）

iii. 流通・販売の状況

○課題の把握（複雑な物流状況、現地の卸売業者・小売業者の関係、政府の物流政策等）

○効果的なマーケティング戦略

④ブラジルを取り巻く国・地域との経済的関係等

i. ブラジルとメルコスールを核とした中南米市場の状況

○ブラジルと南米近隣諸国の経済・政治関連、FTA、流通・ロジスティクス関連、電力供給、市場相関等

○テレビの地上デジタル方式のメルコスールへの拡大可能性

ii. 中南米市場と他の地域との経済的関係、今後の見通し等

⑤我が国機械企業の市場参入の可能性、課題、販売戦略等

3. 審査基準

○申請者は本調査を遂行するために必要かつ十分な知識、見識、経験、ノウハウ等を有していること。

○提案内容(企画案)が本調査の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。

○提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。

○実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、調査をスケジュールに従って確実・効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

○委託金額: 上限 5,550,000 円(消費税含む)

○契約期間: 契約締結日から平成 21 年 12 月 25 日まで(中間報告は 10 月中に行う。)

○提出物 : 報告書及び関係資料 (基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- 当該調査に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、調査の達成に必要な組織体制を有していること。
- 調査対象国の貿易・投資実態に精通しており、幅広い情報網を有していること。
- 当該調査を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成21年7月29日～8月6日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等 (HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成21年8月20日(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当: 通商・投資グループ 加戸

メール: (kado@@jmcti.or.jp) TEL: 03-3431-9348 FAX: 03-3436-6455

以上